

「事業承継の取組アンケート結果」 報 告 書

令和 2 年 1 0 月

全国知事会中小企業の事業承継の促進ワーキングチーム

目 次

I	はじめに	1
II	事業承継支援の取組におけるアンケートの実施	1
III	本報告書の構成	1
IV	事業承継の取組アンケート結果	2
	1 事業承継支援の取組における現状・分析	2
	2 事業承継支援の取組における課題	5
	3 事業承継支援の取組におけるベストプラクティスの選定	8
V	今後の展開	12
	1 ベストプラクティスの横展開に向けて	13
	2 国への提言に向けて	14

I はじめに

経営者の高齢化と後継者難に伴う中小企業の事業承継は、日本経済の「待ったなし」の課題となっており、価値ある企業の廃業による雇用や技術の喪失を食い止め、事業承継を契機とした経営革新を図るため、各都道府県においては事業承継ネットワークを中心とした事業承継支援の取組を行っているところである。

全国知事会では、平成30年7月に「中小企業の事業承継支援に係る緊急宣言」を決議し、今般、各地域におけるより一層の中小企業の事業承継支援に向けて、各都道府県の取組事例の取りまとめを行うこととし、令和元年8月に「全国知事会中小企業の事業承継の促進ワーキングチーム」を立ち上げた。

本ワーキングチームにおいては、事業承継支援の取組などについて、各都道府県にアンケート調査を実施し、事業承継の促進に効果的な取組や効果を上げる条件などの基礎資料を作成し、令和元年12月に開催したワーキングチーム会議において、中間報告を行ったところである。

今回、事業承継支援においてどのような課題があるかを明らかにするとともに、各都道府県で行われている最も効果的である取組を選定し、各都道府県への横展開を目的とし、本報告書を取りまとめる。

II 事業承継支援の取組におけるアンケートの実施

本報告書作成に当たっては、各都道府県およびワーキングチーム参加道府県に対し、2回のアンケート調査を実施した。

① 事業承継の取組

令和元年11月にアンケートを実施し、47都道府県から回答を得た。

② ベストプラクティスの抽出

令和2年3月に各都道府県の取組事例（最も効果的と考えられる取組事例等）について、アンケートを実施し、46都道府県から回答を得た。この回答結果を踏まえ、6月にワーキングチームに参加の34道府県を対象として、各都道府県の取組事例から最も効果的と考えられる取組事例について、投票を実施した。

III 本報告書の構成

実施した2回のアンケートを基に次の構成により、本報告書を作成した。

1 事業承継支援の取組における現状・分析（データのとりまとめ）

2 事業承継支援の取組における課題

3 事業承継支援の取組におけるベストプラクティスの選定

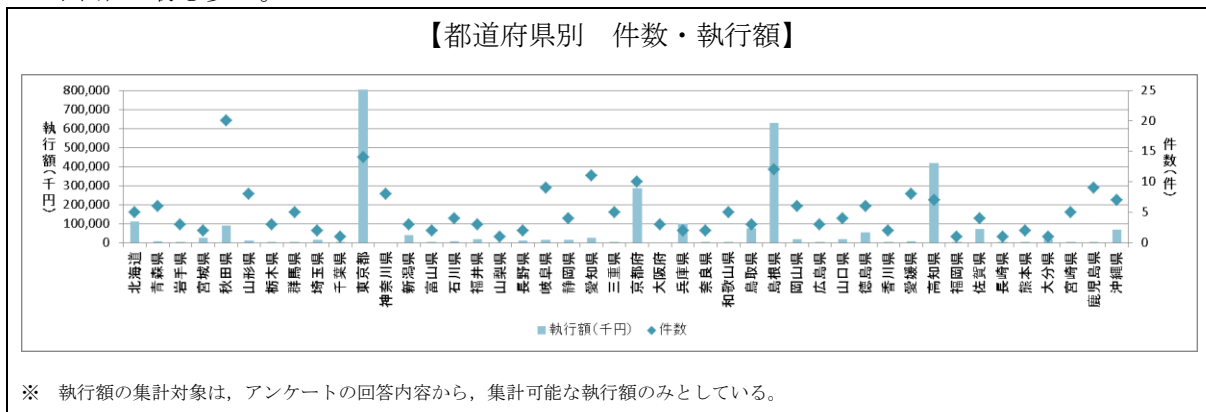
4 ベストプラクティスの横展開，国への提言に向けて

IV 事業承継の取組アンケート結果

1 事業承継支援の取組における現状・分析

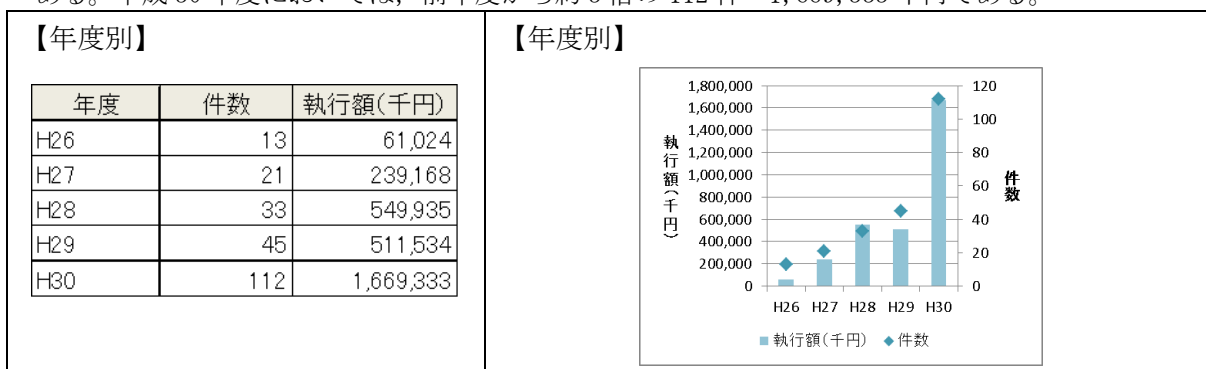
(1) 各都道府県独自の支援件数及び執行額

平成 26～30 年度の都道府県別支援策をみると、件数では、全国平均は 5.1 件であり、『秋田県』(20 件)が最も多い。執行額では、全国平均は 68,886 千円であり、『東京都』(826,715 千円)が最も多い。



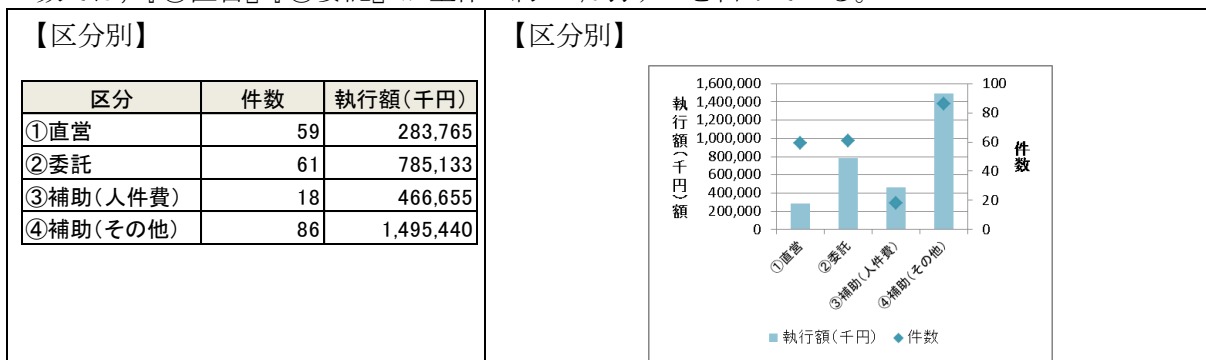
(2) 年度別

年度別の支援策の件数の推移をみると、平成 26 年以降、支援策の執行額・件数共に増加傾向である。平成 30 年度においては、前年度から約 3 倍の 112 件・1,669,333 千円である。



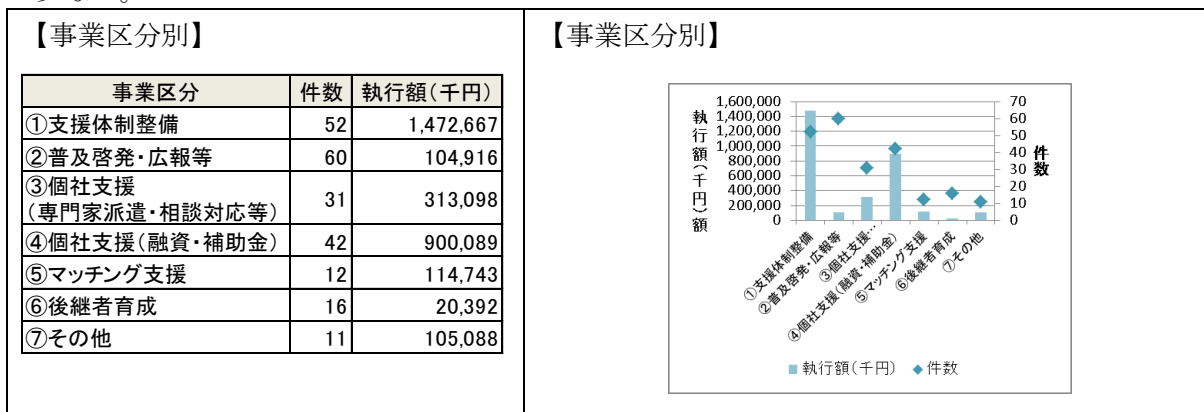
(3) 区分 (直営, 委託, 補助等)

区分別をみると、件数・執行額ともに、『④補助(その他)事業』(86 件・1,495,440 千円)が最も多い。執行額においては、『④補助(その他)事業』が他の区分の倍以上であるが、件数では、『①直営』『②委託』が全体の約 30%弱ずつを占めている。



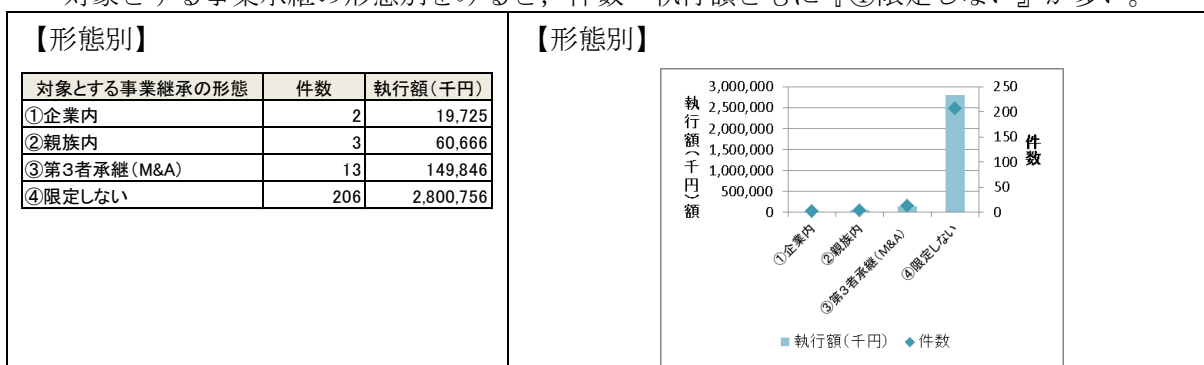
(4) 事業区分

事業区分別をみると、執行額では『①支援体制整備』(1,472,667千円)が最も多く、次に『④個社支援(融資・補助金)』(900,089千円)である。件数では、『②普及啓発・広報等』(60件)が最も多く、次に『①支援体制整備』(52件)である。対して『⑤マッチング支援』(12件)と少ない。



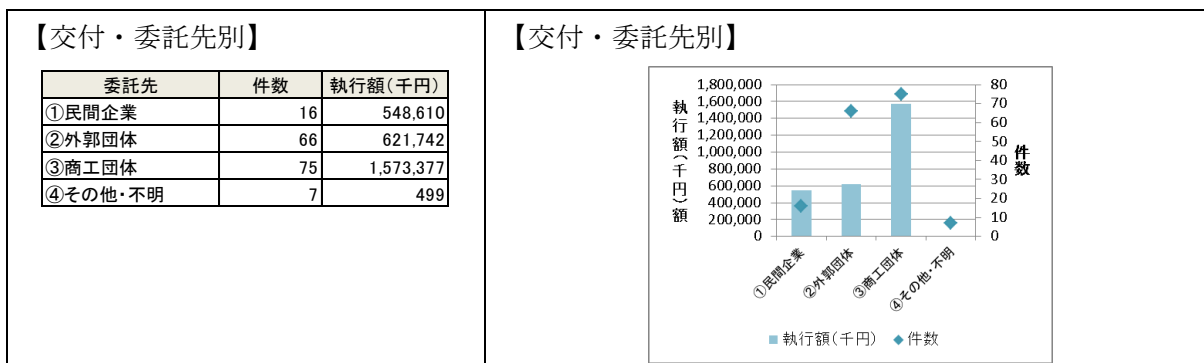
(5) 対象とする事業承継の形態

対象とする事業承継の形態別をみると、件数・執行額ともに『④限定しない』が多い。



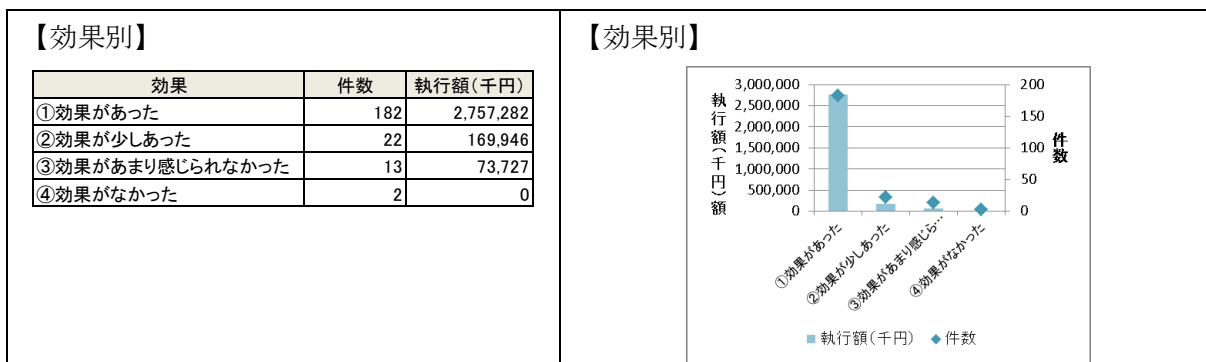
(6) 交付・委託先(委託・補助区分のみ)

交付・委託先をみると、執行額は、『③商工団体』(1,573,377千円)が最も多く、『①民間企業』『②外郭団体』は、ほぼ同額である。件数は、『③商工団体』(75件)が最も多く、次に『②外郭団体』(66件)である。対して、『①民間企業』(16件)が少ない。



(7) 効果

効果をみると、『①効果があった』(182件)が最も多い。



(8) 事業区分 - 区分

事業区分と区分の組み合わせによる件数・執行額をみると、件数では、『④個社支援（融資・補助金）』－『①直営』（24件）、『②普及啓発・広報等』－『②委託』（23件）、『②普及啓発・広報等』－『④補助（その他）』（23件）の順に多い。執行額では、『①支援体制整備』－『④補助（その他）』（762,210千円）と最も多く、『④個社支援（融資・補助金）』－『④補助（その他）』（587,589千円）、『①支援体制整備』－『②委託』（536,950千円）の順に多い。

【事業区分－区分】			
事業区分	区分	件数	執行額(千円)
①支援体制整備	①直営	16	17,940
	②委託	18	536,950
	③補助(人件費)	7	155,567
	④補助(その他)	11	762,210
②普及啓発・広報等	①直営	14	2,245
	②委託	23	39,835
	④補助(その他)	23	62,836
③個社支援 (専門家派遣・相談対応等)	①直営	1	
	②委託	6	28,127
	③補助(人件費)	5	244,008
	④補助(その他)	19	40,963
④個社支援 (融資・補助金)	①直営	24	262,500
	②委託	1	50,000
	④補助(その他)	17	587,589

事業区分	区分	件数	執行額(千円)
⑤マッチング支援	①直営	1	0
	②委託	7	113,055
	③補助(人件費)	1	500
	④補助(その他)	3	1,188
⑥後継者育成	①直営	2	
	②委託	4	13,818
	④補助(その他)	10	6,574
⑦その他	①直営	1	1,080
	②委託	2	3,348
	③補助(人件費)	5	66,580
	④補助(その他)	3	34,080

※件数0件の区分は省略

(9) 事業区分 - 交付・委託先（委託・補助区分のみ）

事業区分と交付・委託先の組み合わせによる件数・執行額をみると、件数では、『①支援体制整備』『②普及啓発・広報等』の事業区分において、『②外郭団体』『③商工団体』への件数がほぼ同数である。また、『④個社支援（融資・補助金）』の事業区分において、『①民間企業』への件数が多い。

執行額では、『①支援体制整備』－『③商工団体』（1,022,158千円）が最も多く、次に『④個社支援（融資・補助金）』－『①民間企業』（518,127千円）が多い。

【事業区分－交付・委託先】			
事業区分	交付・委託先	件数	執行額(千円)
①支援体制整備	②外郭団体	18	432,569
	③商工団体	18	1,022,158
	①民間企業	5	10,072
	②外郭団体	22	43,999
②普及啓発・広報等	③商工団体	17	48,600
	④その他・不明	2	
	①民間企業	2	20,411
③個社支援 (専門家派遣・相談対応等)	②外郭団体	14	14,015
	③商工団体	14	278,672
	①民間企業	8	518,127

事業区分	交付・委託先	件数	執行額(千円)
④個社支援 (融資・補助金)	②外郭団体	3	18,963
	③商工団体	2	100,000
	④その他・不明	5	499
	②外郭団体	5	109,582
⑤マッチング支援	③商工団体	6	5,161
	②外郭団体	4	2,614
⑥後継者育成	③商工団体	10	17,778
	①民間企業	1	0
⑦その他	③商工団体	8	101,008
	①民間企業	1	0

※件数0件の交付・委託策は省略

2 事業承継支援の取組における課題

(1) 支援体制の整備

支援体制の整備における課題については、NW構成機関の連携(12件)、NW事務局等の支援体制(9件)、支援担当者・専門家(6件)、掘り起こし(6件)とした都道府県が多い。

(※3自治体以上を「多い」とする)。

課題区分	回答件数	都道府県
NW 構成機関の連携	12	岩手, 秋田, 岐阜, 静岡, 三重, 滋賀, 鳥取, 島根, 徳島, 福岡, 熊本, 鹿児島
NW 事務局等の支援体制	9	北海道, 山形, 福島, 千葉, 東京, 岐阜, 京都, 大阪, 岡山
支援担当者・専門家	6	北海道, 宮城, 群馬, 島根, 高知, 佐賀
掘り起こし	6	埼玉, 新潟, 福井, 山梨, 滋賀, 広島
計	33	

(2) 普及啓発・広報等

普及啓発・広報等については、セミナー等の参加者確保(8件)、普及啓発の推進(7件)、普及啓発方法(7件)、NWでの連携(5件)、事業承継に対するマイナスイメージ(4件)を課題とした都道府県が多い。

課題区分	回答件数	都道府県
セミナー等の参加者確保	8	岐阜, 大阪, 奈良, 島根, 岡山, 徳島, 熊本, 鹿児島
普及啓発の推進	7	岩手, 茨城, 東京, 神奈川, 富山, 京都, 鳥取
普及啓発方法	7	福島, 千葉, 石川, 三重, 大阪, 島根, 広島
NW での連携	5	群馬, 石川, 京都, 長崎, 沖縄
事業承継に対するマイナスイメージ	4	青森, 静岡, 岡山, 高知,
取組の効果(測定)について	2	宮城, 東京
国と県の役割分担	2	秋田, 三重
個社支援への展開	1	愛媛
計	36	

(3) 個社支援(専門家派遣・相談対応等)

個社支援(専門家派遣・相談対応等)については、情報の秘匿性に伴う個社支援の困難さ(5件)、取組の推進(5件)、専門家の育成(4件)を課題とした都道府県が多い。

課題区分	回答件数	都道府県
情報の秘匿性に伴う個社支援の困難さ	5	北海道, 宮城, 山形, 新潟, 三重
取組の推進	5	岩手, 神奈川, 三重, 鳥取, 山口
専門家の育成	4	群馬, 東京, 愛知, 京都
第三者承継の推進	2	高知, 熊本
きめ細かい支援	1	千葉
金融機関との連携	1	富山
専門家派遣制度	1	大阪
NW 構成機関など, 関係機関との連携	1	沖縄
計	20	

(4) 個社支援（融資・補助金）

個社支援（融資・補助金）については、取組の推進・周知（12件）、利用しやすい融資制度への見直し（6件）、融資実績低迷（5件）を課題とした都道府県が多い。

課題区分	回答件数	都道府県
取組の推進・周知	12	岩手, 千葉, 神奈川, 新潟, 石川, 三重, 鳥取, 広島, 兵庫, 奈良, 愛媛, 宮崎
利用しやすい融資制度への見直し	6	宮城, 栃木, 岐阜, 静岡, 三重, 香川
融資実績低迷	5	岩手, 福島, 愛知, 兵庫, 徳島
第三者承継の推進	2	高知, 熊本
補助金交付（事務の負担大, 小規模事業者への働きかけ）	2	島根, 高知
ファンド利用促進（ニーズ適合）	1	北海道
金融機関との連携	1	三重
モデル事例の創出	1	東京
計	30	

(5) マッチング支援

マッチング支援については、後継者人材バンクの活用・周知（4件）、案件掘り起こし（4件）、情報共有の難しさ（3件）を課題とした都道府県が多い。

課題区分	回答件数	都道府県
後継者人材バンクの活用・周知	4	秋田, 新潟, 鳥取, 福岡
案件掘り起こし	4	茨城, 三重, 山口, 高知
情報共有の難しさ	3	東京, 三重, 大分
マッチングの仕組みづくり	2	北海道, 三重
マッチングに時間がかかる	2	岩手, 京都
引継ぎ後の支援	1	富山
成約率の低迷	1	愛知
意識醸成	1	島根
取組の強化	1	熊本
計	19	

(6) 後継者育成支援

後継者育成支援については、個社支援への展開、後継者育成塾の普及、セミナーの集客困難を課題とした都道府県が多い。

課題区分	回答件数	都道府県
個社支援への展開	3	岩手, 三重, 熊本
後継者育成塾の普及	3	秋田, 岐阜, 島根
セミナーの集客困難	2	愛媛, 大分
潜在ニーズの発掘方法	1	北海道
ベンチャー型事業承継の周知	1	栃木
新事業展開への環境づくり	1	新潟
後継者人材バンクの活用・周知	1	鳥取
既存 MBA セミナーとの連携	1	高知
計	13	

(7) その他

その他の事業の課題としては、6都県から次表のとおり挙がっている。

事業区分	都道府県	課題
第三者承継案件の掘り起こしのための企業訪問	秋田	帯同訪問実績なし
事業承継支援ファンド	東京	ファンドの効果は高いが、ファンド数少ない
プッシュ型事業承継支援高度化事業	愛知	相談の増加に対応できる体制
モデル事例の創出のための補助	滋賀	モデル事例の横展開
事業承継税制	島根	処理体制の増強、手続きの簡素化
廃業予定者向け事業価値簡易査定	長崎	廃業予定者の掘り起こし困難

3 事業承継支援の取組におけるベストプラクティスの選定

ベストプラクティスの抽出に当たっては、令和2年3月に実施したアンケートの6つの分類による取組事例ごとにワーキングチーム参加の道府県による投票を令和2年6月に実施し、投票の結果、ベストプラクティスは次のとおりとなった。

(1) 支援体制の整備

支援体制の整備の取組については、各都道府県から回答があった22事例の中から投票を行った結果、12票を獲得した三重県の取組事例「オール三重で取り組む支援体制の整備」がベストプラクティスに選出された。投票した都道府県からの主な選定理由として、県のリーダーシップのもと、民間企業や県内金融機関と協力した官民連携の先進的な取組であること、M&Aプラットフォームとの連携で事業承継推進の実効性が高まること、民間企業のノウハウを有効に活用し、支援メニューの厚みに繋げていることなどが意見として挙げられた。

なお、次点は9票を獲得した大分県の取組事例「事業承継伴走支援人材育成研修」であり、投票した都道府県からの主な選定理由として、座学だけでなく、ロールプレイング研修も実施しており、具体的な支援実施に有効な研修であること、支援機関職員の実践的な能力向上を図っていることなどが意見として挙げられた。

ベストプラクティス	項目	内容
三重県 (12票)	取組事例	平成29年8月に三重県事業承継ネットワークを組成し、平成30年6月に日本最大級の事業承継M&Aプラットフォームを有する(株)ビズリーチと事業承継分野における連携・協力に関する包括協定を締結するとともに、同年7月には三重県事業承継フォーラムを開催するなどにより、「オール三重」で取り組む支援体制の整備を図った。
	目的 (目標)	支援体制を整備することで、個社支援を推進する。 (事業承継診断件数720件/年)
	予算執行額 (千円)	—
	最も効果的と 考える理由	平成30年度の事業承継ネットワークでの事業承継診断件数は、前年の1,394件から2,862件と約2倍となった。

次点：大分県「事業承継伴走支援人材育成研修」 9票

(2) 普及啓発・広報等

普及啓発・広報等の取組については、各都道府県から回答があった14事例の中から投票を行った結果、10票を獲得した千葉県の取組事例「創業支援と連携したイベント実施」がベストプラクティスに選出された。投票した都道府県からの主な選定理由として、創業支援事業と連携することにより、事業の売手、買手側双方同時にPRできる機会を得られた事業であること、集客が難しい一面がある事業承継セミナーを、創業イベントと連携することで集客を行い、事業承継への気づきを与えるなど、一定の効果を挙げているなどが意見として挙げられた。

なお、次点は7票を獲得した神奈川県「リレーションの構築」であり、投票し

た都道府県からの主な選定理由として、支援者間の見える化により個者支援が充実すること、実際にリレーションを構築することで実績を3倍以上にしたことなどが意見として挙げられた。

ベストプラクティス	項目	内容
千葉県 (10票)	取組事例	令和元年度に創業支援事業として実施しているイベント事業と連携し、①大規模イベントでの事業承継セミナー、②起業家、起業予定者向け事例集において事業承継を契機とした起業の事例紹介、③県内各地域で開催した交流会での参加者の属性（家業を持っているかなど）、後継者不在企業とのマッチングへの興味の有無等の調査などを実施した。
	目的 (目標)	後継者不在の中小企業経営者に対して、啓発するとともに、イベント当日に千葉県事業引継ぎ支援センター、日本政策金融公庫、千葉県信用保証協会等と連携し、相談対応を行った。
	予算執行額 (千円)	16,700 (委託事業全体予算)
	最も効果的と 考える理由	<ul style="list-style-type: none"> ・①大規模イベントでの事業承継セミナーでは回答のあった23名から支援機関、金融機関等を除いた回答数13名のうち、「事業承継準備中」が5名(約38.5%)、「起業準備中」が4名(約30.8%)に参加頂いた。当日はイベント会場の1つのコンテンツとして実施し、入退場自由というかたちで実施したため、全数把握はしなかったものの、その後の相談ブースへ事業承継を検討している高齢の経営者が数名いたことから、「気づき」を与える手法として一定の効果のあるものとする。 ・②起業家、起業予定者向け事例集において事業承継を契機とした起業の事例紹介については、特定創業支援等事業として実施する創業塾受講者等に対する啓発資材などで活用可能なため、令和2年度から千葉県事業引継ぎ支援センターにおいて開始する「後継者人材バンク」と相まって効果があるとする。

次点：神奈川県「リレーションの構築」 7票

(3) 個社支援（専門家派遣・相談対応等）

個社支援（専門家派遣・相談対応等）の取組については、各都道府県から回答があった22事例の中から投票を行った結果、10票を獲得した奈良県の取組事例「金融機関・経済団体・士業団体・市町村が参画した個社支援」がベストプラクティスに選出された。投票した都道府県からの主な選定理由として、個社支援先の掘り起こしから、参画機関が連携して支援する体制づくりが行われていること、事業承継ネットワークと事業引継ぎ支援センター、よろず支援拠点連携し、ワンストップで事業者に対応していること、セミナー後のフォローアップにより、事業承継の意識が高い先に効率的に支援を行えていることなどが意見として挙げられた。

なお、次点は7票を獲得した佐賀県の取組事例「商工団体及び金融機関がチームとなった支援」であり、投票した都道府県からの主な選定理由として、実現が容易でない金融機関とチームになって支援策を行っていること、チーム支援により支援機関のOJTによる人材育成も行うことができることなどが意見として挙げられた。

ベストプラクティス	項目	内容
奈良県 (10票)	取組事例	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継支援については、事業承継ネットワーク事務局（(公財)奈良県地域産業振興センター内）、事業引継ぎ支援センター（奈良商工会議所連合会内）が推進しており、金融機関・経済団体・士業団体・市町村すべてが参画し、事業承継診断・個社支援を行っている。特に個社支援の拡大強化を図っている。 ・地域特性や業種を切り口とするのではなく、事業承継補助金や税制、その他支援施策の活用など日常的な経営改善支援の中で関わりのある企業から各担当者がアプローチしている。 ・一部の参画機関からは、積極的な個社支援案件の提供があるため専門家情報の共有などを行い、各ブロックCOが各課題に応じ柔軟に対応できるような体制をとっている。 ・事業引継ぎ支援センター、よろず支援拠点とは密に連携をとり、税制・M&A・経営改善支援までワンストップで対応できるよう体制づくりを行っている。 ・奈良県と事業承継ネットワーク事務局及び民間企業との間の連携協定にもとづき、事業承継セミナーを開催。事業承継に意識が向いている参加者のため、後日のフォローアップがしやすい。事業承継案件の掘り起しには有効であることがわかった。
	目的 (目標)	平成31年度個社支援目標件数はネットワーク全体で50件/年であったが、実績は342件/年(684%)で昨年度からの累計で839件を見込んでいる。
	予算執行額 (千円)	38,000
	最も効果的と 考える理由	平成31年度の事業承継ネットワークでの事業承継個社支援件数は342件/年となっており昨年度からの累計で839件を見込んでおり、昨年度と同様に目標を大きく上回っている。これは昨年度にも増してネットワーク間の連携が強化されていることによるものと考えている。

次点：佐賀県「商工団体及び金融機関がチームとなった支援」 7票

(4) 個社支援（融資・補助金等）

個社支援（融資・補助金等）の取組については、各都道府県から回答があった6事例の中から投票を行った結果、22票を獲得した福井県の取組事例「事業承継のインセンティブとなる補助金の創設」がベストプラクティスに選出された。投票した都道府県からの主な選定理由として、事業承継の前段階にフォーカスした内容であり、事業承継に向けた効果的な補助金と考えられること、後継者等による新たな商品開発等に対する県独自の支援が、中小企業等が事業承継に取り組む動機付けとなっていることなどが意見として挙げられた。

なお、次点として5票以上獲得した取組事例はなかった。

ベストプラクティス	項目	内容
福井県 (22票)	取組事例	事業承継のインセンティブとなる補助金を創設。主に親族承継に向けた事業改善のほか、第三者承継に向けた企業価値の評価や技術承継等の支援に加え、老舗企業の後継者等の新たな商品開発等のチャレンジを応援。
	目的 (目標)	補助金などの支援により、県内企業の円滑な事業承継の実現を目指す。(事業承継の実現件数50件/年)

	予算執行額 (千円)	36,287
	最も効果的と 考える理由	平成30年度の支援により事業承継が実現した件数は、目標を超える87件となった(補助金以外の支援により実現した件数も含む)。

次点：5票以上なし

(5) マッチング支援

マッチング支援の取組については、各都道府県から回答があった2事例の中から投票を行った結果、20票を獲得した岐阜県の取組事例「あとつぎデータベースの構築」がベストプラクティスに選出された。投票した都道府県からの主な選定理由として、データベースの情報を県地域振興課の移住相談窓口とも連携しており、県外出身の後継者の発掘も期待できること、M&Aの小規模事業者に関する展開についての先駆的な事例であることなどが意見として挙げられた。また、マッチング支援においては、回答が2事例と少なく、全国的にもまだ実施が十分とは言えない状況の中で、岐阜県の取組事例においては、後継者のデータベースをどのように活用したか情報展開をお願いしたい、マッチングにとってデータの蓄積は非常に重要でありノウハウを共有してほしいなどの横展開を期待する意見も複数挙げられている。

なお、次点として5票以上獲得した取組事例はなかった。

ベストプラクティス	項目	内容
岐阜県 (20票)	取組事例	プッシュ型事業承継高度化事業の先進的な取り組みとして、あとつぎデータベース構築事業を行い、後継者不在の事業者と後継者候補のデータを蓄積することが可能になった。
	目的 (目標)	M&Aの市場に載らない小規模な後継者不在事業者の事業承継を円滑に行う。
	予算執行額 (千円)	3,395
	最も効果的と 考える理由	<ul style="list-style-type: none"> ・「売り手」の情報50件、「買い手」の情報11件、「創業・あとつぎ」の情報10件が蓄積できた。 ・データベースの情報を、県地域振興課の移住相談窓口との連携をはじめ、岐阜県事業承継ネットワーク内で共有し、マッチング成立や引継ぎ支援センター専任契約締結完了等案件が8件となった。 これらにより、小規模な後継者不在事業者の円滑な事業承継が促進された。

次点：5票以上なし

(6) 後継者育成支援

後継者育成支援の取組については、各都道府県から回答があった5事例の中から投票を行った結果、26票を獲得した熊本県の取組事例「後継者にスポットを当てた5回シリーズのセミナー開催」がベストプラクティスに選出された。投票した都道府県からの主な選定理由として、支援機関職員の参加により、自身の支援スキル向上や、その後の事業承継準備や支援の方向を事業者と一緒に考えることができること、セミナー開催にあわせて事業承継計画の策定までを支援する先進的な取組であることなどが意見として挙げられた。

なお、次点として5票以上獲得した取組事例はなかった。

ベストプラクティス	項目	内容
熊本県 (26票)	取組事例	スムーズな事業承継のために、継ぐ側（後継者）にスポットを当てた5回シリーズのセミナーを行った。成果物として、様々な項目を盛り込んだ事業承継計画を参加企業が作成。28の事業承継計画が作成された。この研修は支援機関職員にも受講してもらっており、今後、支援機関が計画に基づきフォローアップを行っていく。
	目的 (目標)	事業承継計画策定目標件数20件→実績57件 (後継者育成塾の実績28件)
	予算執行額 (千円)	7,000 (国のプッシュ型事業での予算額)
	最も効果的と 考える理由	平成31年度の事業承継ネットワークでの事業承継計画策定支援件数は、前年の2件から57件と約28倍となった。

次点：5票以上なし

V 今後の展開

1 ベストプラクティスの横展開に向けて

今回、アンケートで明らかになった事業承継支援の取組における課題の対応策として、ベストプラクティスに選出された取組事例に各都道府県のアレンジを加えて施策展開する。

具体的には、アンケートの「普及啓発・広報等」の項目で回答件数が最も多かった「セミナー等参加者の確保」について、創業支援と連携したイベントを実施している千葉県の取組事例は、各都道府県においても十分に実施可能な取組事例と考えられる。

また、「マッチング支援」など全国的にも事例が少ない取組においては、ベストプラクティス事例におけるマッチングの仕組みづくりのノウハウを岐阜県から展開していただき、各都道府県において、地域性に応じて独自にアレンジするなどの取り組みが考えられる。

今後は、ベストプラクティスに選定された取組事例を参考に、各都道府県において令和3年度からの事業実施に向け、予算措置や体制の整備を図っていき、効果的な事業承継支援に取り組んでいくこととする。

加えて、各都道府県の取組状況や成果等について集約し、フィードバックすることで、効果的な事業展開の好循環をつくっていくこととする。

区分	主な課題	取組の方向性	ベストプラクティス
支援体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・NW 構成機関の連携 ・NW 事務局等の支援体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間を含めた幅広い連携体制 ・NW 構成機関での連携体制構築の推進 	オール三重で取り組む支援体制の整備（三重県）
普及啓発・広報等	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等参加者確保 ・普及啓発の推進，方法 ・事業承継に対するマイナスイメージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等集客方法の工夫 ・普及啓発の推進，方法の検討 ・事業承継に対するマイナスイメージの払拭 	創業支援と連携したイベント実施（千葉県）
個社支援（専門家派遣・相談対応等）	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の秘匿性に伴う個社支援の困難さ ・取組の推進 ・専門家の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援情報の共有方法の検討 ・日々の経営改善支援 ・専門家の育成 	金融機関・経済団体・士業団体・市町村が参画した個社支援（奈良県）
個社支援（融資・補助金等）	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の推進，周知 ・利用しやすい融資制度への見直し ・融資実績低迷 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用しやすい融資制度への見直し ・融資，補助金等の周知 ・ファンドの活用検討 	事業承継のインセンティブとなる補助金の創設（福井県）
マッチング支援	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者人材バンクの活用，周知 ・案件掘り起こし ・マッチングの仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・「後継者人材バンク」の活用検討 ・マッチングの仕組みづくりの検討 	あとつぎデータベースの構築（岐阜県）
後継者育成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・個社支援への展開 ・後継者育成塾の普及 ・支援者のレベルアップ 	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者育成塾等のカリキュラムの標準化 ・円滑な事業承継支援への取組推進 	後継者にスポットを当てた5回シリーズのセミナー開催（熊本県）

2 国への提言に向けて

アンケートの中で、「支援体制の整備」(33件)、「普及啓発・広報等」(36件)、「個社支援(融資・補助金)」(30件)を事業承継支援の取組における課題として回答した都道府県が多く、全国的な課題であると考えられる。

「支援体制の整備」については、現在、国が主導して事業引継ぎ支援センターと事業承継ネットワーク事務局の統合を進めており、引き続き各地域の実情に合わせた支援体制の構築に向け、リード役を期待したい。

また、「普及啓発・広報等」について、課題として複数挙がっている普及啓発の推進や事業承継に対するマイナスイメージの払拭に向けた取組は、各都道府県の個別の取組では限界があるため、国の主導による普及啓発・広報等が必要だと考えられる。

「個社支援(融資・補助金)」についても、国において利用しやすい融資制度への見直しが必要だと考えられる。

こうした全国的な課題への対応や国で定められる事業承継税制の拡充や事務の簡素化について、国へ提言していく。